

2026年度 第1四半期 特別調査

「2026年度の賃上げ」に関する調査

2026年7月14日

姫路商工会議所
姫路経済研究所



1. 調査要領

- (1) 調査目的

当所会員事業所の「賃上げ」について調査し、今後の意見活動等に反映するため。
- (2) 調査期間

2026年6月8日 ～ 6月22日（15日間）
- (3) 調査方法

2026年度第1四半期 景気動向調査とあわせて調査

(4) 調査状況

調査事業所数	回答事業所数	回答率
4,200	1,036	24.7%

※景気動向調査の回答数 1,136件のうち、特別調査への回答数は 1,036件

(5) 回答事業所の規模別構成比

	事業所数	構成比
全 体	1,036	100.0%
小規模	621	59.9%
中規模	368	35.5%
大規模	47	4.5%

【小規模】	
「1～5人」	： 情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業
「1～20人」	： 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業
【中規模】	
「6～50人」	： 小売業、飲食・宿泊業
「6～100人」	： 情報通信業、卸売業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業
「21～300人」	： 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業
【大規模】	
： 上記【小規模】【中規模】を除く区分。	

(6) 回答事業所の業種別構成比

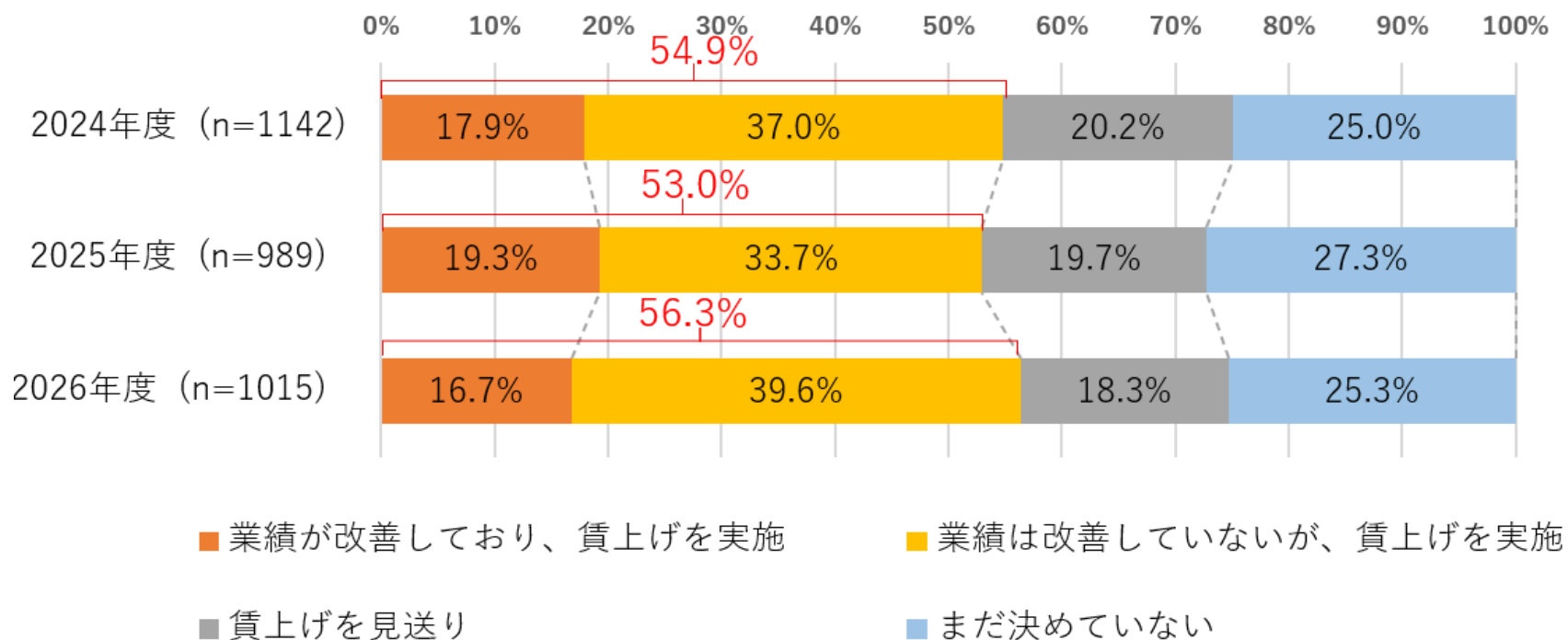
	事業所数	構成比
全 体	1,036	100.0%
建設業	222	21.4%
製造業	215	20.8%
卸売業	113	10.9%
小売業	113	10.9%
サービス業	198	19.1%
その他	175	16.9%
情報通信業	12	1.2%
運輸業	44	4.2%
金融・保険業	19	1.8%
不動産業	39	3.8%
飲食・宿泊業	25	2.4%
医療・福祉	28	2.7%
教育・学習支援業	8	0.8%

問1. 貴社の2026年度の賃上げについて、該当する番号を選んでください。

- 賃上げを実施する事業所の割合は、56.3%（前回比3.3ポイント増加）だった。
- 賃上げを見送りとする事業所の割合は、18.3%（前回比1.4ポイント減少）だった。
- 賃上げ実施の事業所のうち、「業績が改善しており、賃上げを実施する」割合は、16.7%（前回比2.6ポイント減少）だった。

(全体)

【賃上げ実施状況】

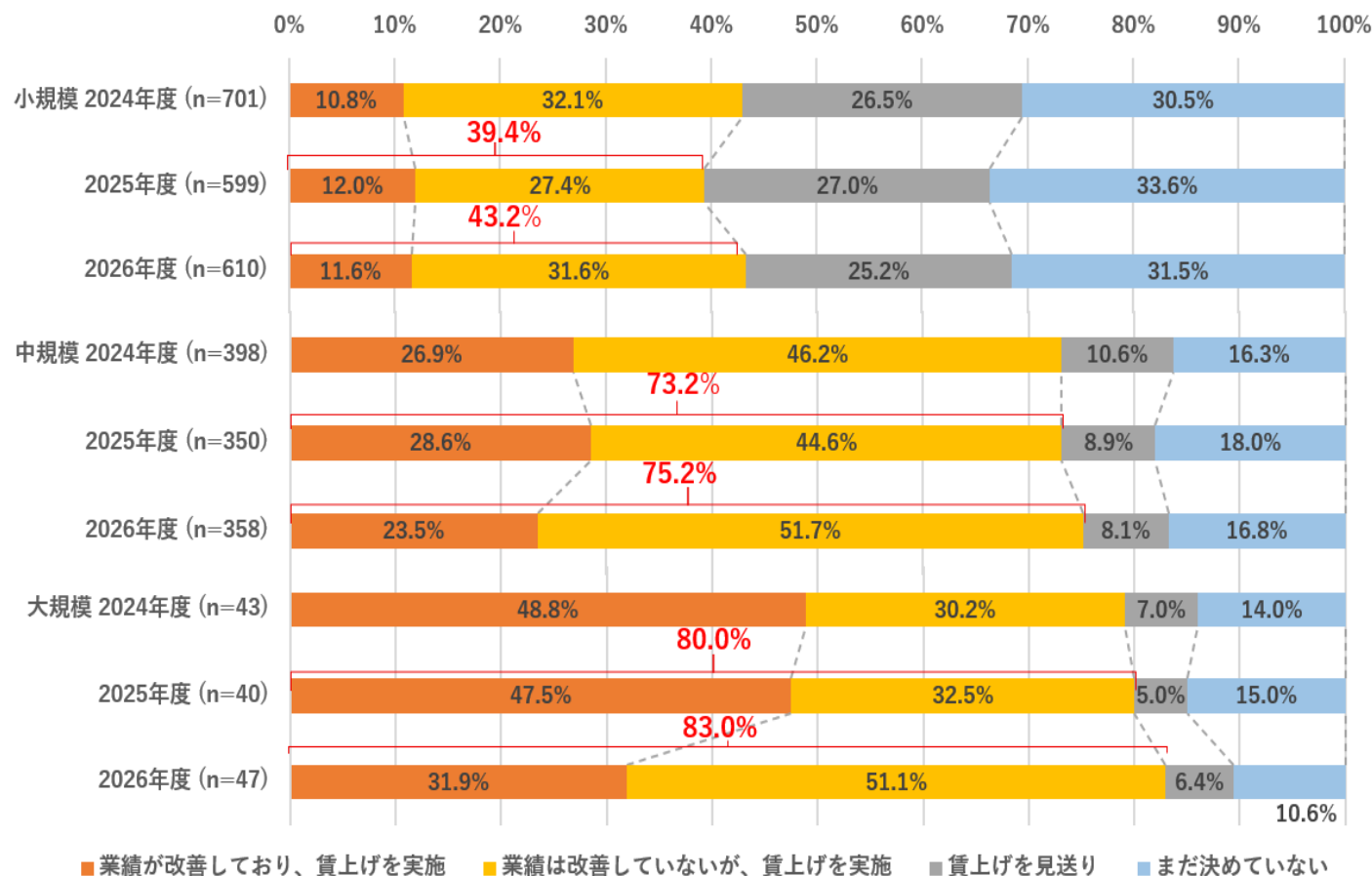


問1. 貴社の2026年度の賃上げについて、該当する番号を選んでください。

■賃上げ実施の割合を規模別で見ると、小規模は43.2%（前回比3.8ポイント増加）、中規模は75.2%（同2.0ポイント増加）、大規模は83.0%（同3.0ポイント増加）。

（規模別）

【賃上げ実施状況】

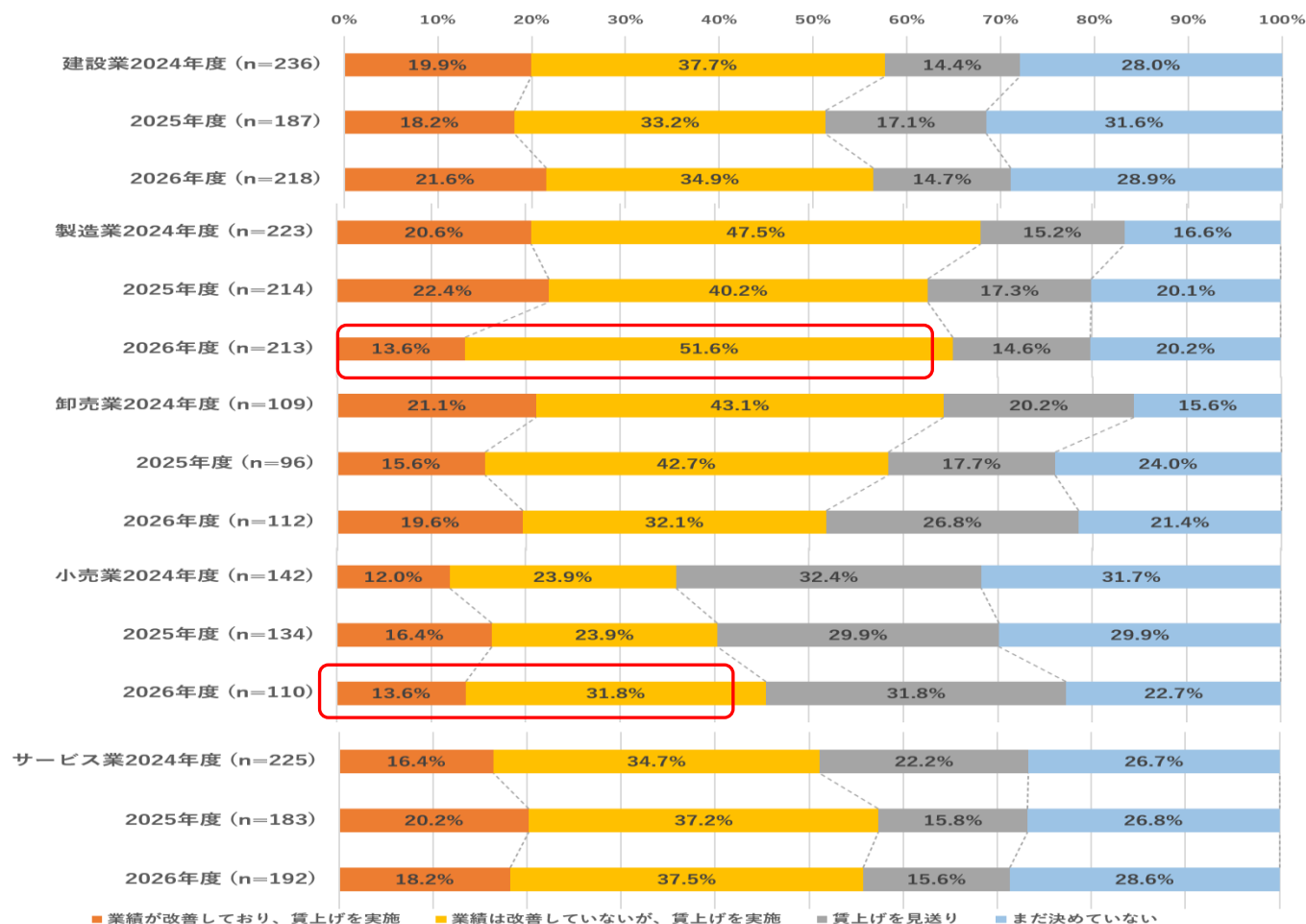


問1. 貴社の2026年度の賃上げについて、該当する番号を選んでください。

■賃上げ実施の割合を主要業種別で見ると、製造業が65.2%と最も多く、小売業が45.4%と最も少なかった。

(業種別)

【賃上げ実施状況】



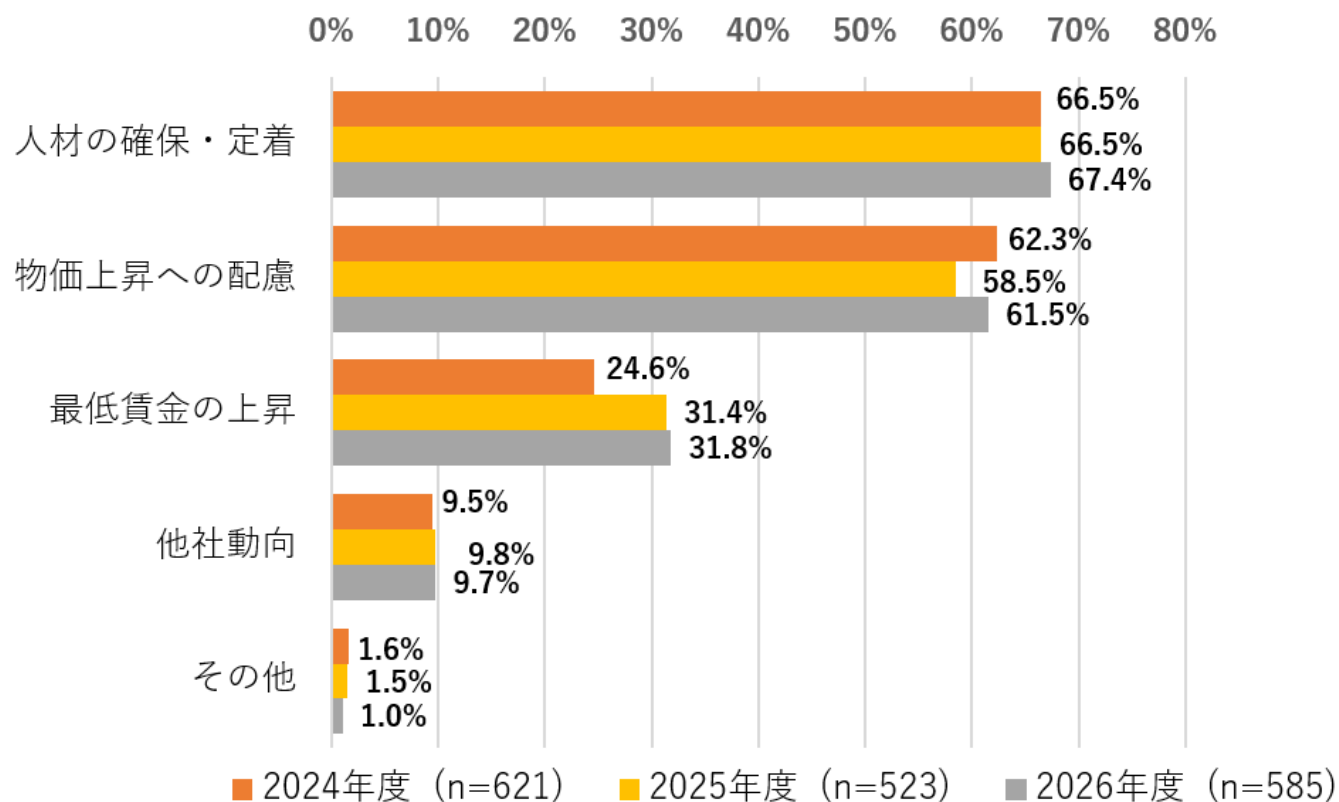
問2. 賃上げする理由について、該当する番号をすべて選んでください。

■回答割合が最も多かったのは、「人材の確保・定着」で67.4%を占めた。

(全体)

【賃上げする理由について】

(複数回答)



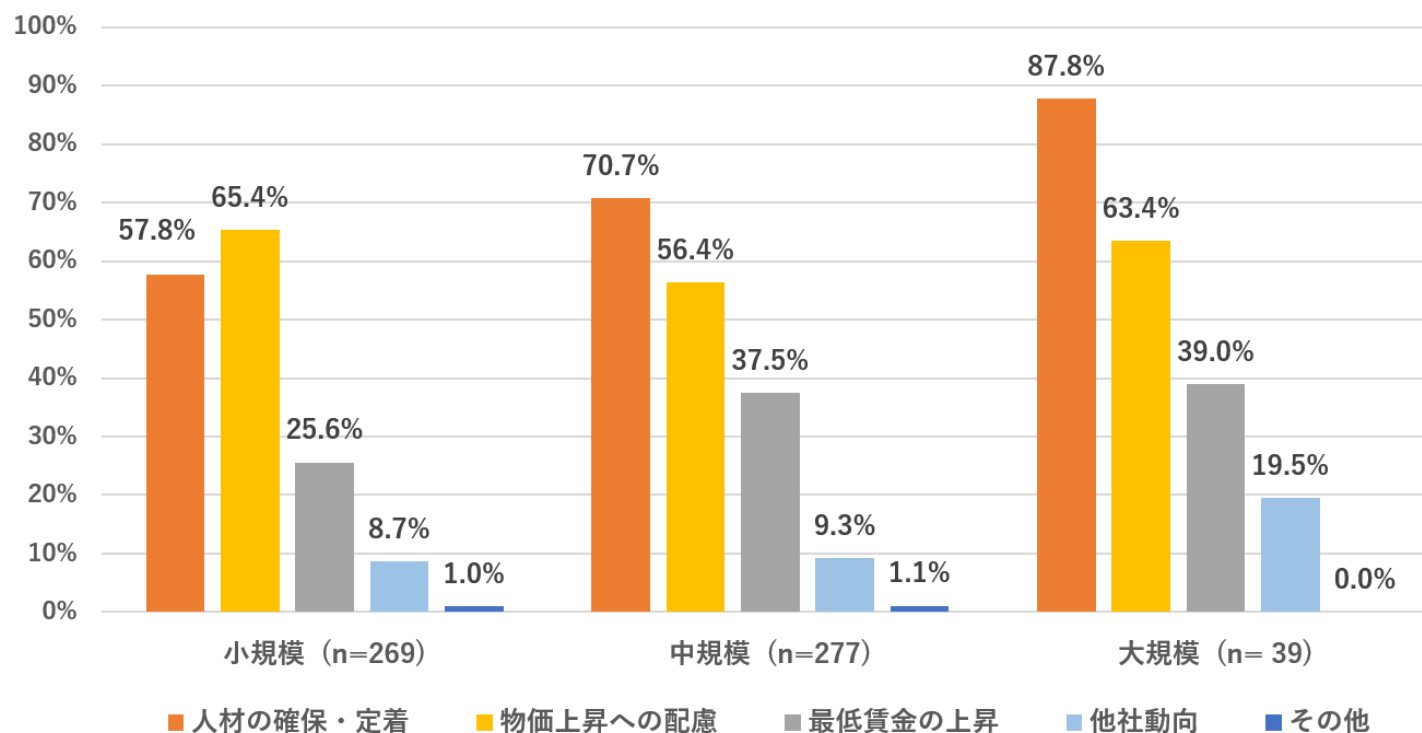
問2. 賃上げする理由について、該当する番号をすべて選んでください。

- 小規模は、「物価上昇への配慮」の回答割合が最も多かった。
- 中規模・大規模は、「人材の確保・定着」の回答割合が最も多かった。

(規模別)

【賃上げする理由について】

(複数回答)



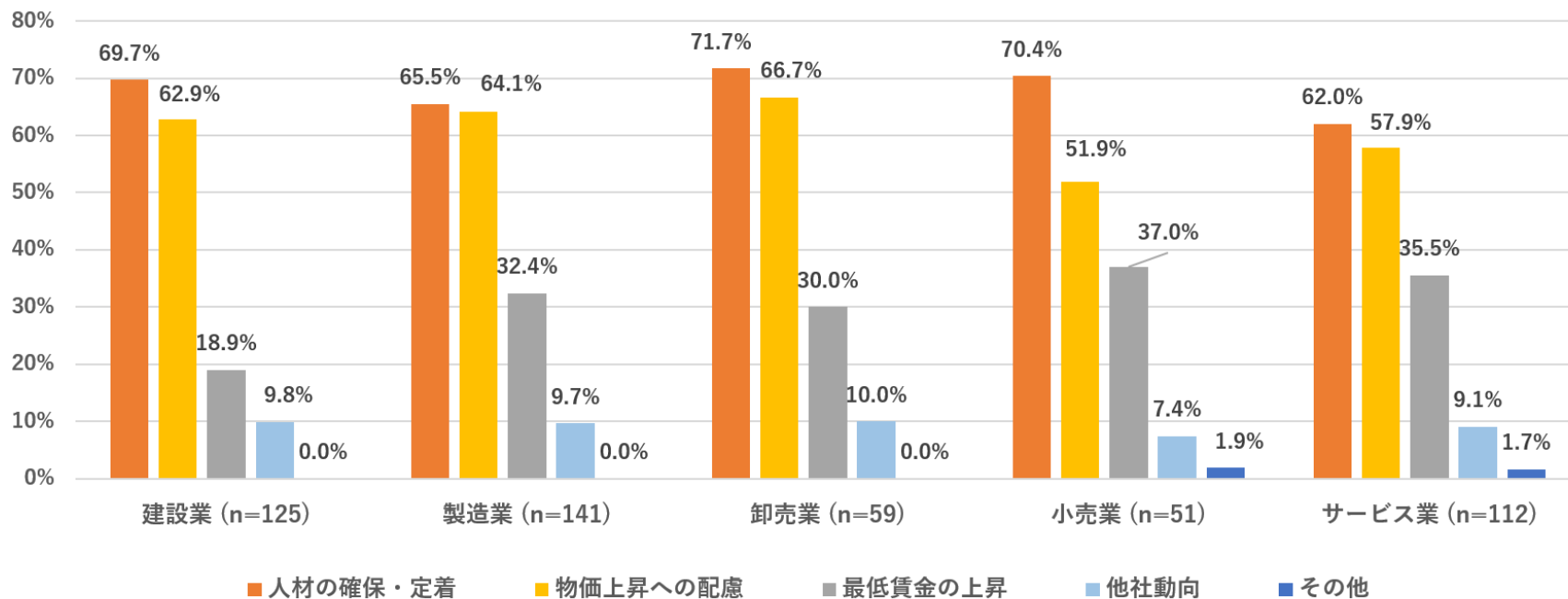
問2. 賃上げする理由について、該当する番号をすべて選んでください。

■主要全業種において「人材の確保・定着」が最も多く、人材対策としての側面が強いことがうかがえる。

(業種別)

【賃上げする理由について】

(複数回答)

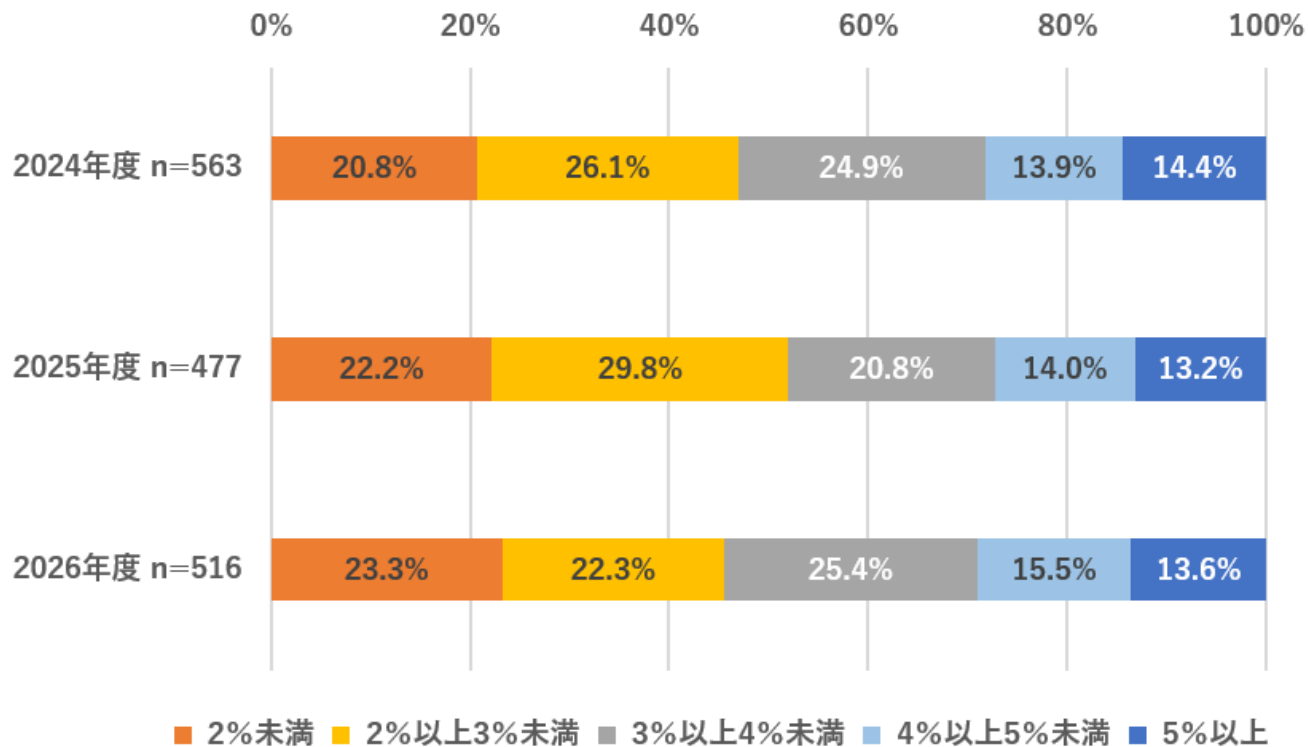


問3. 定期給与の引き上げ率(予定を含む)について、該当する番号を選んでください。

■ 定期給与の引き上げ率が、「3%以上4%未満」の回答割合が高く、次いで「2%未満」の回答割合が高かった。

(全体)

【定期給与の引き上げ率】

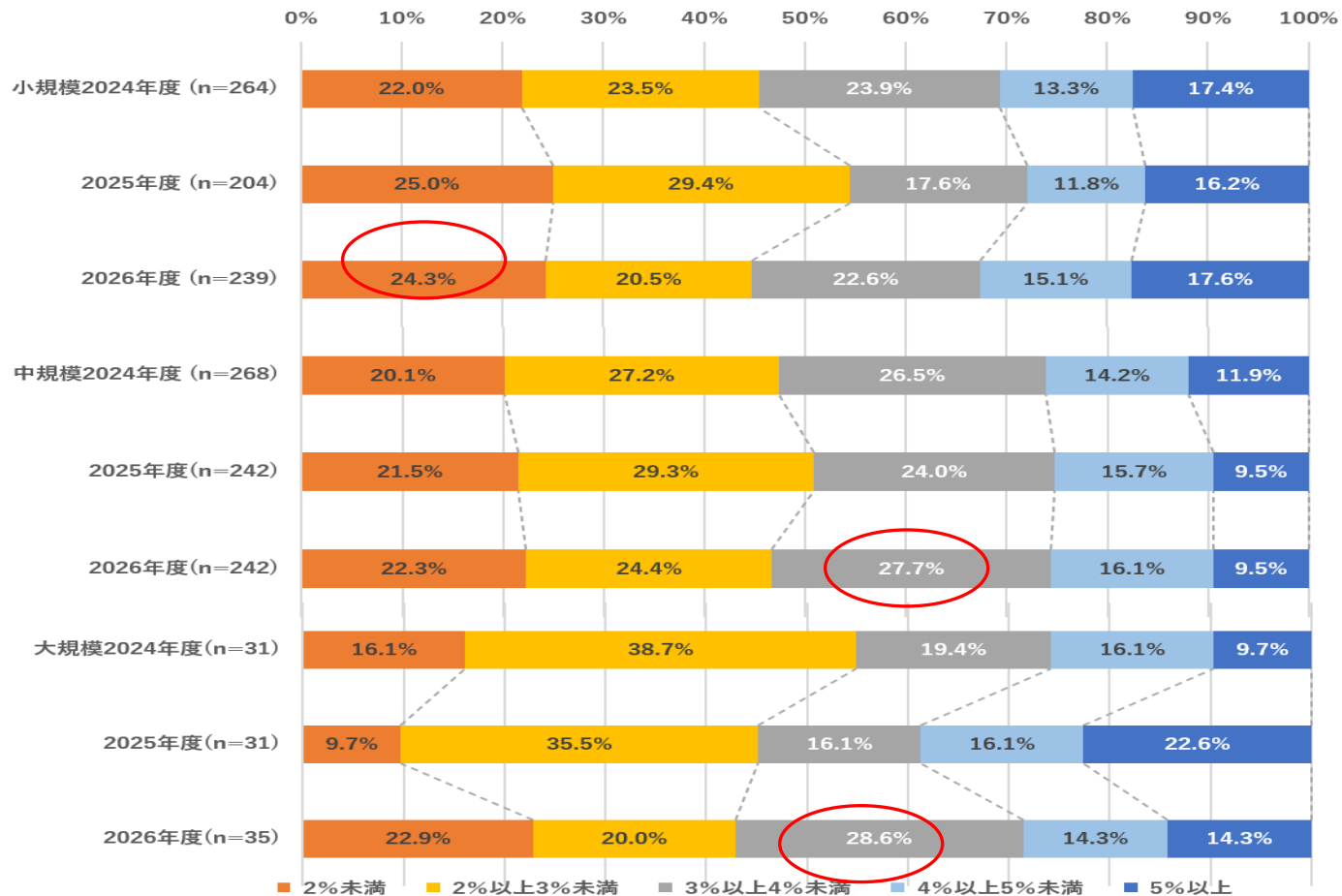


問3. 定期給与の引き上げ率(予定を含む)について、該当する番号を選んでください。

■ 小規模は定期給与の引き上げ率が「2%未満」の回答割合が最も高く、中規模と大規模では「3%以上4%未満」の回答割合が高かった。

(規模別)

【定期給与の引き上げ率】

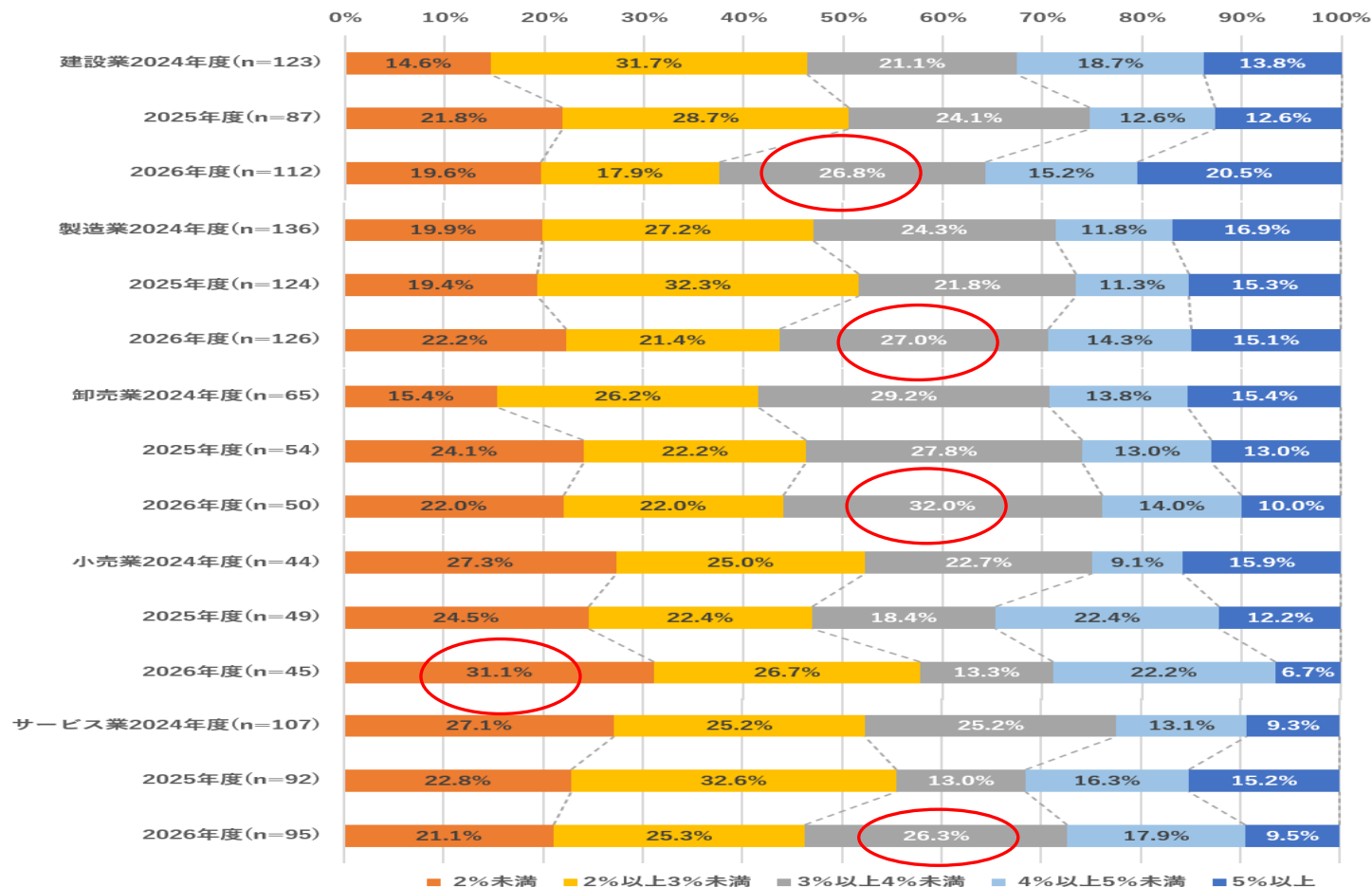


問3. 定期給与の引き上げ率(予定を含む)について、該当する番号を選んでください。

■業種別で見ると、建設業、製造業、卸売業、サービス業は「3%以上4%未満」の回答割合が多く、小売業は「2%未満」の回答割合が多かった

(業種別)

【定期給与の引き上げ率】



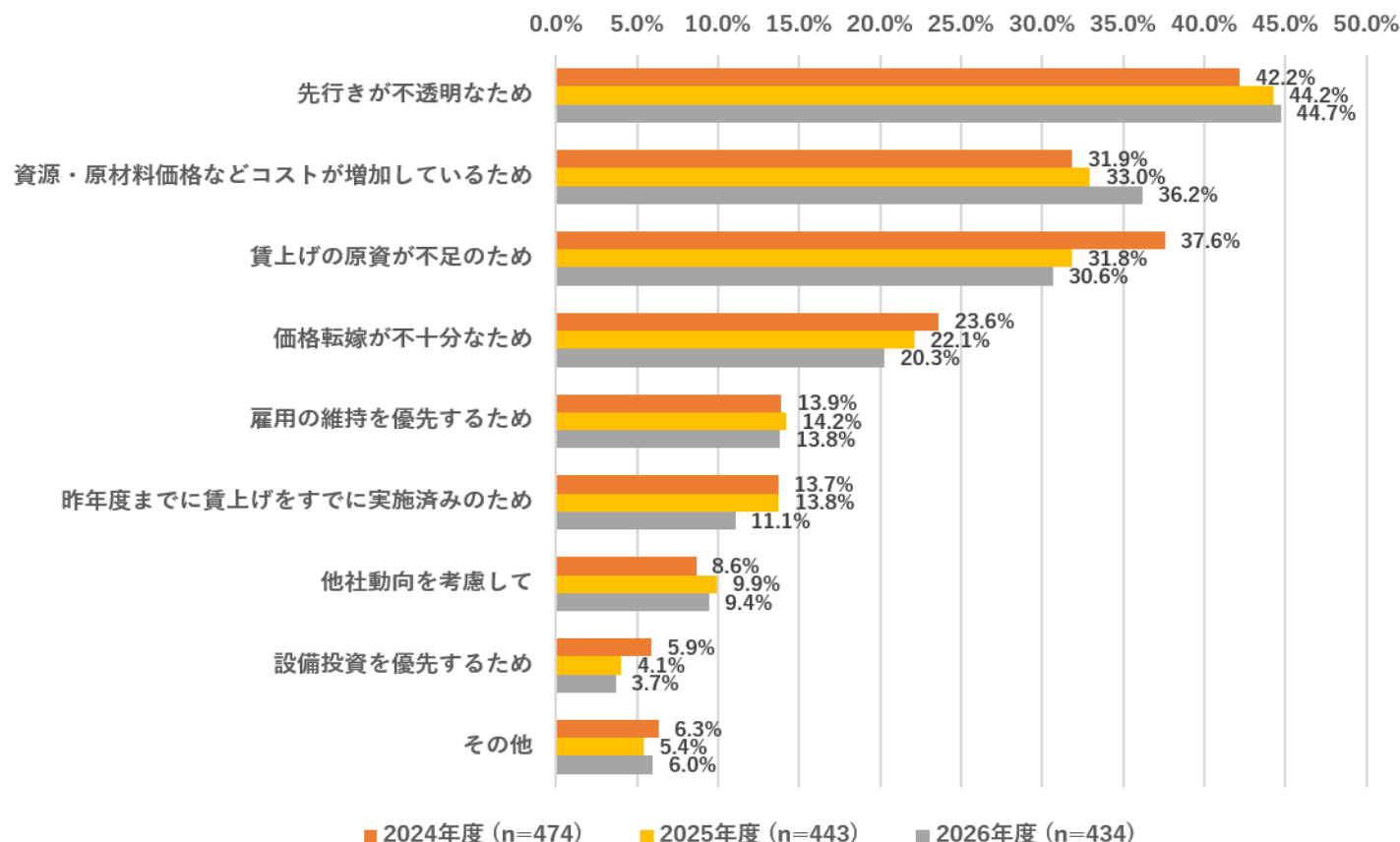
問4. 問1で、賃上げを見送りもしくはまだ決めていないとした理由について

■「先行きが不透明なため」とした回答割合が最も多かった。「資源・原材料価格などコストが増加しているため」が、前年度に対して2.6ポイント増加した。

(全体)

【賃上げ見送り理由】

(複数回答)



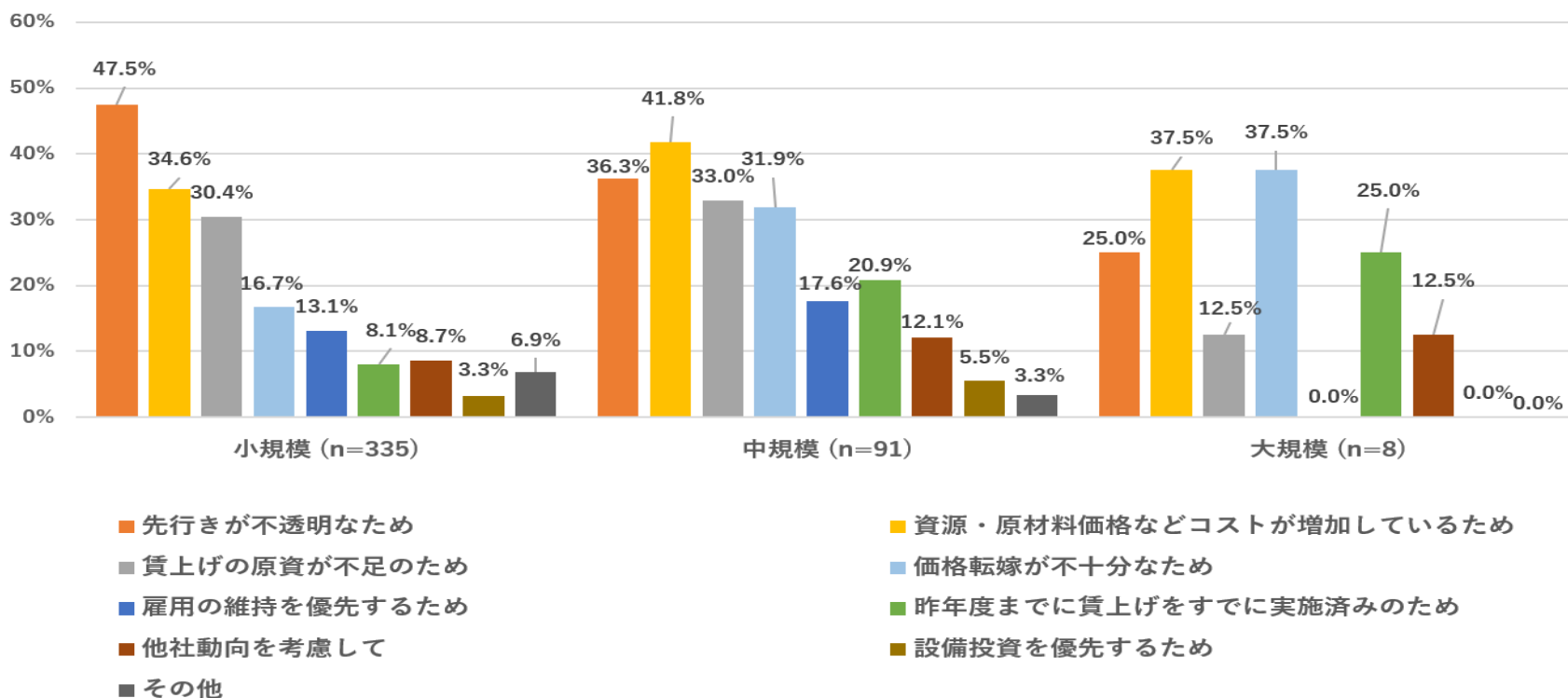
問4. 問1で、賃上げを見送りもしくはまだ決めていないとした理由について

■小規模では、「先行きが不透明なため」とした回答割合が最も多かった。
 中規模では、「資源・原材料価格などコストが増加しているため」が多く、
 大規模では、「資源・原材料価格などコストが増加しているため」、「価格転嫁が不十分なため」とした回答割合が多かった。

(規模別)

【賃上げ見送り理由】

(複数回答)



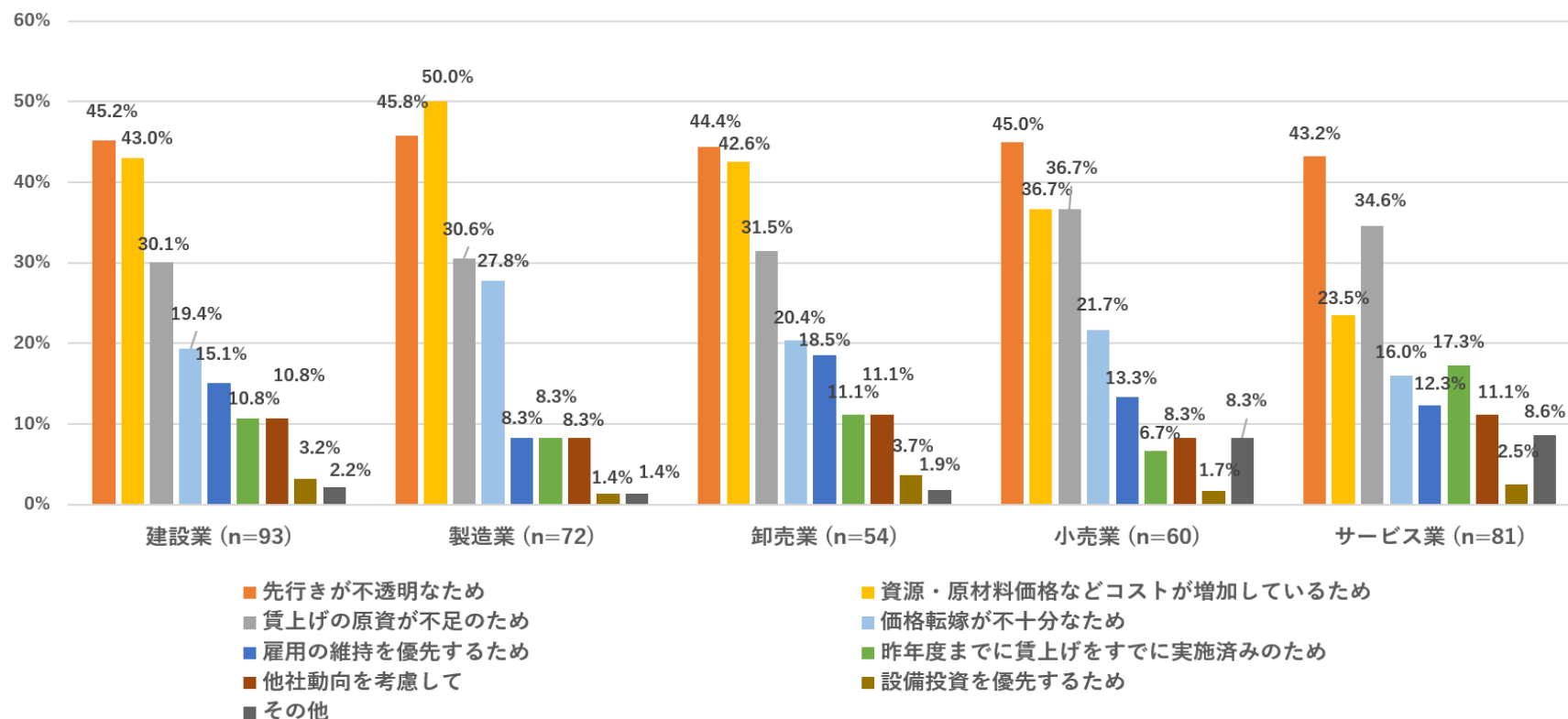
問4. 問1で、賃上げを見送りもしくはまだ決めていないとした理由について

■製造業は、「資源・原材料価格などコストが増加しているため」の回答割合が最も多かった。
それ以外の主要業種では、「先行きが不透明なため」とした回答割合が多かった。

(業種別)

【賃上げ見送り理由】

(複数回答)



資料編



問1. 貴社の2026年度の賃上げについて、該当する番号を選んでください。

	①業績が改善しており、賃上げを実施	②業績は改善していないが、賃上げを実施	③賃上げを見送り	④まだ決めていない	計
全体	170	402	186	257	1,015
小規模	71	193	154	192	610
中規模	84	185	29	60	358
大規模	15	24	3	5	47
建設業	47	76	32	63	218
製造業	29	110	31	43	213
卸売業	22	36	30	24	112
小売業	15	35	35	25	110
サービス業	35	72	30	55	192
その他	22	73	28	47	170
情報通信業	3	5	0	4	12
運輸業	9	22	2	9	42
金融・保険業	2	5	3	9	19
不動産業	5	6	14	14	39
飲食・宿泊業	3	11	6	5	25
医療・福祉	0	20	2	3	25
教育・学習支援業	0	4	1	3	8

問1. 貴社の2026年度の賃上げについて、該当する番号を選んでください。

(n=1,015)

	①業績が改善しており、賃上げを実施	②業績は改善していないが、賃上げを実施	③賃上げを見送り	④まだ決めていない	全体に対する構成比
全体	16.7%	39.6%	18.3%	25.3%	100.0%
小規模	11.6%	31.6%	25.2%	31.5%	60.1%
中規模	23.5%	51.7%	8.1%	16.8%	35.3%
大規模	31.9%	51.1%	6.4%	10.6%	4.6%
建設業	21.6%	34.9%	14.7%	28.9%	21.5%
製造業	13.6%	51.6%	14.6%	20.2%	21.0%
卸売業	19.6%	32.1%	26.8%	21.4%	11.0%
小売業	13.6%	31.8%	31.8%	22.7%	10.8%
サービス業	18.2%	37.5%	15.6%	28.6%	18.9%
その他	12.9%	42.9%	16.5%	27.6%	16.7%
情報通信業	25.0%	41.7%	0.0%	33.3%	1.2%
運輸業	21.4%	52.4%	4.8%	21.4%	4.1%
金融・保険業	10.5%	26.3%	15.8%	47.4%	1.9%
不動産業	12.8%	15.4%	35.9%	35.9%	3.8%
飲食・宿泊業	12.0%	44.0%	24.0%	20.0%	2.5%
医療・福祉	0.0%	80.0%	8.0%	12.0%	2.5%
教育・学習支援業	0.0%	50.0%	12.5%	37.5%	0.8%

問2. 賃上げする理由について、該当する番号をすべて選んでください。

(複数回答)

	人材の確保・定着	物価上昇への配慮	最低賃金の上昇	他社動向	その他	回答総件数	
全体	394	360	186	57	6	1,003	(n=585)
小規模	162	177	68	23	3	433	(n=269)
中規模	197	157	104	26	3	487	(n=277)
大規模	35	26	14	8	0	83	(n=39)
建設業	90	78	23	12	0	203	(n=125)
製造業	94	91	46	14	0	245	(n=141)
卸売業	42	39	18	6	0	105	(n=59)
小売業	37	28	18	4	1	88	(n=51)
サービス業	73	66	39	10	2	190	(n=112)
その他	58	58	42	11	3	172	(n=97)
情報通信業	5	6	4	1	0	16	(n=8)
運輸業	20	25	13	4	0	62	(n=31)
金融・保険業	5	3	2	1	0	11	(n=7)
不動産業	3	9	4	1	1	18	(n=11)
飲食・宿泊業	9	6	9	1	0	25	(n=14)
医療・福祉	14	8	8	3	2	35	(n=22)
教育・学習支援業	2	1	2	0	0	5	(n=4)

問2. 賃上げする理由について、該当する番号をすべて選んでください。

(複数回答)

	人材の確保・ 定着	物価上昇への 配慮	最低賃金の上 昇	他社動向	その他
全体	67.4%	61.5%	31.8%	9.7%	1.0%
小規模	60.2%	65.8%	25.3%	8.6%	1.1%
中規模	71.1%	56.7%	37.5%	9.4%	1.1%
大規模	89.7%	66.7%	35.9%	20.5%	0.0%
建設業	72.0%	62.4%	18.4%	9.6%	0.0%
製造業	66.7%	64.5%	32.6%	9.9%	0.0%
卸売業	71.2%	66.1%	30.5%	10.2%	0.0%
小売業	72.5%	54.9%	35.3%	7.8%	2.0%
サービス業	65.2%	58.9%	34.8%	8.9%	1.8%
その他	59.8%	59.8%	43.3%	11.3%	3.1%
情報通信業	62.5%	75.0%	50.0%	12.5%	0.0%
運輸業	64.5%	80.6%	41.9%	12.9%	0.0%
金融・保険業	71.4%	42.9%	28.6%	14.3%	0.0%
不動産業	27.3%	81.8%	36.4%	9.1%	9.1%
飲食・宿泊業	64.3%	42.9%	64.3%	7.1%	0.0%
医療・福祉	63.6%	36.4%	36.4%	13.6%	9.1%
教育・学習支援業	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%

問3. 定期給与の引き上げ率(予定を含む)について、該当する番号を選んでください。

	① 2%未満	② 2%以上 3%未満	③ 3%以上 4%未満	④ 4%以上 5%未満	⑤ 5%以上	計
全体	120	115	131	80	70	516
小規模	58	49	54	36	42	239
中規模	54	59	67	39	23	242
大規模	8	7	10	5	5	35
建設業	22	20	30	17	23	112
製造業	28	27	34	18	19	126
卸売業	11	11	16	7	5	50
小売業	14	12	6	10	3	45
サービス業	20	24	25	17	9	95
その他	25	21	20	11	11	88
情報通信業	2	2	0	2	1	7
運輸業	8	4	12	4	2	30
金融・保険業	1	2	0	0	1	4
不動産業	1	2	2	2	3	10
飲食・宿泊業	5	2	1	2	2	12
医療・福祉	6	8	5	1	1	21
教育・学習支援業	2	1	0	0	1	4

問3. 定期給与の引き上げ率(予定を含む)について、該当する番号を選んでください。

(n=516)

		① 2%未満	② 2%以上 3%未満	③ 3%以上 4%未満	④ 4%以上 5%未満	⑤ 5%以上	全体に対す る規模業種 の構成比
全体	全体	23.3%	22.3%	25.4%	15.5%	13.6%	100.0%
	小規模	24.3%	20.5%	22.6%	15.1%	17.6%	46.3%
	中規模	22.3%	24.4%	27.7%	16.1%	9.5%	46.9%
	大規模	22.9%	20.0%	28.6%	14.3%	14.3%	6.8%
	建設業	19.6%	17.9%	26.8%	15.2%	20.5%	21.7%
	製造業	22.2%	21.4%	27.0%	14.3%	15.1%	24.4%
	卸売業	22.0%	22.0%	32.0%	14.0%	10.0%	9.7%
	小売業	31.1%	26.7%	13.3%	22.2%	6.7%	8.7%
	サービス業	21.1%	25.3%	26.3%	17.9%	9.5%	18.4%
	その他	28.4%	23.9%	22.7%	12.5%	12.5%	17.1%
	情報通信業	28.6%	28.6%	0.0%	28.6%	14.3%	1.4%
	運輸業	26.7%	13.3%	40.0%	13.3%	6.7%	5.8%
	金融・保険業	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.8%
	不動産業	10.0%	20.0%	20.0%	20.0%	30.0%	1.9%
	飲食・宿泊業	41.7%	16.7%	8.3%	16.7%	16.7%	2.3%
	医療・福祉	28.6%	38.1%	23.8%	4.8%	4.8%	4.1%
	教育・学習支援業	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.8%

問4. 問1で、「賃上げを見送り」又は「まだ決めていない」と選択した理由

(複数回答)

	賃上げの原 資が不足の ため	資源・原材 料価格など コストが増 加している ため	価格転嫁が 不十分なた め	雇用の維持 を優先する ため	設備投資を 優先するた め	他社動向を 考慮して	先行きが不 透明なため	昨年度まで に賃上げを すでに実施 済みのため	その他	回答総件数
全体	133	157	88	60	16	41	194	48	26	763 (n=434)
小規模	102	116	56	44	11	29	159	27	23	567 (n=335)
中規模	30	38	29	16	5	11	33	19	3	184 (n=91)
大規模	1	3	3	0	0	1	2	2	0	12 (n=8)
建設業	28	40	18	14	3	10	42	10	2	167 (n=93)
製造業	22	36	20	6	1	6	33	6	1	131 (n=72)
卸売業	17	23	11	10	2	6	24	6	1	100 (n=54)
小売業	22	22	13	8	1	5	27	4	5	107 (n=60)
サービス業	28	19	13	10	2	9	35	14	7	137 (n=81)
その他	16	17	13	12	7	5	33	8	10	121 (n=74)
情報通信業	0	0	0	0	0	2	1	2	0	5 (n=4)
運輸業	4	5	3	2	1	1	6	1	5	28 (n=13)
金融・保険業	1	0	0	4	1	1	8	1	1	17 (n=11)
不動産業	6	2	3	5	4	0	13	1	3	37 (n=27)
飲食・宿泊業	4	9	7	1	0	0	3	1	1	26 (n=11)
医療・福祉	0	0	0	0	1	1	1	1	0	4 (n=4)
教育・学習支援業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	4 (n=4)

問4. 問1で、「賃上げを見送り」又は「まだ決めていない」と選択した理由

(複数回答)

	賃上げの原 資が不足の ため	資源・原材 料価格など コストが増 加している ため	価格転嫁が 不十分なた め	雇用の維持 を優先する ため	設備投資を 優先するた め	他社動向を 考慮して	先行きが不 透明なため	昨年度まで に賃上げを すでに実施 済みのため	その他
全体	30.6%	36.2%	20.3%	13.8%	3.7%	9.4%	44.7%	11.1%	6.0%
小規模	30.4%	34.6%	16.7%	13.1%	3.3%	8.7%	47.5%	8.1%	6.9%
中規模	33.0%	41.8%	31.9%	17.6%	5.5%	12.1%	36.3%	20.9%	3.3%
大規模	12.5%	37.5%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	25.0%	0.0%
建設業	30.1%	43.0%	19.4%	15.1%	3.2%	10.8%	45.2%	10.8%	2.2%
製造業	30.6%	50.0%	27.8%	8.3%	1.4%	8.3%	45.8%	8.3%	1.4%
卸売業	31.5%	42.6%	20.4%	18.5%	3.7%	11.1%	44.4%	11.1%	1.9%
小売業	36.7%	36.7%	21.7%	13.3%	1.7%	8.3%	45.0%	6.7%	8.3%
サービス業	34.6%	23.5%	16.0%	12.3%	2.5%	11.1%	43.2%	17.3%	8.6%
その他	21.6%	23.0%	17.6%	16.2%	9.5%	6.8%	44.6%	10.8%	13.5%
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%
運輸業	30.8%	38.5%	23.1%	15.4%	7.7%	7.7%	46.2%	7.7%	38.5%
金融・保険業	9.1%	0.0%	0.0%	36.4%	9.1%	9.1%	72.7%	9.1%	9.1%
不動産業	22.2%	7.4%	11.1%	18.5%	14.8%	0.0%	48.1%	3.7%	11.1%
飲食・宿泊業	36.4%	81.8%	63.6%	9.1%	0.0%	0.0%	27.3%	9.1%	9.1%
医療・福祉	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
教育・学習支援業	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%

姫路商工会議所 姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

TEL : 079-223-6555 (直通)

FAX : 079-288-0047

URL : <https://www.himeji-cci.or.jp/>